

# 市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com No.254

2020年8月25日  
日本共産党  
新潟市議会議員団  
電話 025-226-3450  
FAX 025-223-7748

## PCR検査の大規模実施を求め緊急申入れ(8/11)



野島保健衛生部長に申入れを行う市議団

日本共産党市議会議員団は、8月11日、野島保健衛生部長に対し、全国で感染が急激に広がっている状況をふまえ、緊急申入れを行いました。

市議団は、感染震源地を明確にし、その地域の住民、事業所の在勤者の全体に対し網羅的・大規模にPCR検査を実施することをはじめ、感染状況の分かりやすい情報開示、医療・介護・学校・保育など感染リスクの高い施設職員などのPCR検査実施、陽性者の速やかな保護・治療体制、発熱等の症状がある人のスムーズなPCR検査の実施の5点を求めました。

野島保健衛生部長は、市内ではまだ『震源地』自体が存在していないとの認識だが、今後東

日本共産党市議会議員団は、8月11日、野島保健衛生部長に対し、全国で感染が急激に広がっている状況をふまえ、緊急申入れを行いました。

京などのように感染拡大・急増の状況ができれば集中的に検査することは有効だと考えていると答えました。また、感染リスクの高い施設の職員に対する定期的な検査の実施はむずかしいが、発生した場合、濃厚接触者の範囲を広げ、リスクの高い人にも検査を実施する方針であり、全員検査も実施するつもりです。

さらに市民が発熱等でPCR検査を受けたいと思ってもどうすればいいのかわからない現状を改善し、かかりつけ医や近所の医療機関等から相談外来にスムーズにつながる体制を強化し、不安を解消するよう求めました。

### 緊急申し入れ事項

1. 感染震源地（エピセンター）を明確にし、その地域の住民、事業所の在勤者の全体に対して、網羅的で大規模にPCR等検査を実施すること。
2. 地域ごとの感染状態がどうなっているのか「感染マップ」等を作成して情報を住民に開示すること。
3. 医療機関、介護施設、福祉施設、保育園、幼稚園、学校など集団感染によるリスクが高い施設に勤務する職員、出入り業者への定期的なPCR等検査を行うこと。必要に応じて、施設利用者全体を対象にした検査を行うこと。
4. 検査によって明らかになった陽性者を隔離・保護・治療する体制を作り上げること。
5. 発熱等の新型コロナ感染症を疑う症状があつてPCR検査を求めた場合、スムーズにPCR検査が実施できる体制とすること。

## 市民生活部長への申し入れ(8/11)

**特別定額給付金  
最後の一人まで給付を**

市議団は特別定額給付金の申請締め切り日が1週間後に迫った11日に、誰ひとり取り残すことがないよう申し入れを行いました。

上所市民生活部長は11日現在、申請世帯は99.4%であり、2千世帯余りが未申請になっていることを明らかにしました。未申請の人への配慮として、締め切りの延長を求めました。

また、4月27日の基準日以降に『単身の世帯主』が死亡し、給付金の申請ができなかった人が市内で80人位いることが明らかになり、遺族が申請できるよう取り扱いの変更を国に求めるよう要望しました。この問題は全国的な課題であり、新潟市としても指定都市市長会や大都市市民局長連絡会議を通じて国に対して要望しているりました。

## 市議団の日程

- 8月25日 第一議運  
新バスシステム事業に係る説明会
- 8月26日 東港水道議会
- 9月1日 第二議運
- 9月8日～30日 9月議会（予定）
- 10月2日～13日 決算特別委員会（予定）



前田教育長、古侯・池田教育次長に申し入れる風間・渡辺・五十嵐議員



市議団は、学校の感染予防対策に欠くことができない全教職員の定期的なPCR検査の実施と、少人数学級の実現を強く求めました。前田教育長は、全教職員の検査ができ、少人数学級になれば、安心でき、ていねいにみれると思っていますので、国に要望していきたいと応えました。また、6月議会の補正予算で実現した小6・中3学生への少人数学級とするための41

7月31日、市議団は教育長に対する申し入れを行いました。この申し入れは、27日の市長申入れでは意見交換できなかった教育委員会関係の項目です。教育委員会からは前田教育長と、古侯・池田両次長が参加しました。

人の臨時教員の増員に関してはまだ8人であり、教員確保が難しいことが明らかになりました。トイレを含め手洗い場やトイレの自動水栓化については、臨時交付金や学校予算等で実現できるか研究していくとしました。また、奨学金制度については、新潟市に戻って就職した場合など、返還を免除するといったことを充実できたらと考えていると答えました。

教育委員会への申し入れ項目

1. 学校の感染予防対策
  - (1) 全教職員への定期的なPCR検査を実施すること
  - (2) 20人程度の少人数学級を実現すること。
  - (3) 市立学校の手洗い場を増設し、トイレを含め自動水栓化するとともに、給湯器を設置すること。
2. 学生等への支援
  - (1) 市独自の給付型奨学金制度をつくること。

新潟市議会の超党派で構成する『新潟市女性議員の会』(代表:渡辺有子議員)は、8月6日中原市長に対し、新型コロナウイルス感染症対策に関する申し入れを行いました。

「医療と検査体制の強化充実」「ひとり親家庭の生活困窮世帯への支援」「子どもの安心・安全な居場所の確保」「災害時の体制」「学生や若者ならびに女性への生活・定住支援」「安心・安全な学校運営」「広報戦略」について、7項目を女性の視点から要望しました。



中原市長に申し入れを行う新潟市議会9名の女性議員

8月31日の申請期限迫る  
ビジネス継続支援金の申請を

- 対象：持続化給付金の対象から漏れる売上減少30%以上50%未満の中小業者・個人事業者・フリーランスの方に支援金を支給します。
- 支給額：1事業者10万円
- 申請方法：新潟市のホームページ参照
- 問合せ：ビジネス継続支援金センター  
025-211-8861

新型コロナ感染症の影響で  
収入が減少する見込みの世帯  
国民健康保険料が減免に

- 対象：前年に比べ収入が30%以上減少する見込みの世帯
- 減免額：①前年所得300万円以下は全額免除  
②300万円以上は所得額により減額
- 減免対象：2020年2月～2021年3月分
- 問合せ：保険料減免コールセンター226-2633

「申請の仕方が分からない」「対象ではないのでは？」など、ご心配な方は市議団まで連絡を

TEL 025-226-3450

FAX 025-223-7748